



令和2年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）
 「認知症カフェにおける新型コロナウイルスの影響と緊急事態宣言等の状況下における運営のあり方に関する調査研究事業」（追加）

新型コロナウイルス感染症状況下の認知症カフェ運営の手引書

目的

本研究事業では、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等により外出自粛を余儀なくされた際においても、認知症カフェがもたらしてきた効果を持続するための代替策などを検討しました。全国調査を実施し状況を把握したうえで、外出自粛時においても認知症カフェを継続するための手引書を作成し普及の取り組みを行いました。

概要

主な事業内容

- ① 全国の市区町村認知症施策担当者への認知症カフェの状況調査の実施
- ② 先駆的事例の収集
- ③ 検討委員会を設置し手引書2冊を作成

主な結果・成果

① 全国の市区町村認知症施策担当者への認知症カフェ実施状況調査と事例収集

全国の市区町村自治体認知症施策担当者 1,741ヶ所（悉皆調査）を実施し、1,244件（回収率71.5%）の回収があり、そのうち認知症カフェがあると回答した対象者の分析をした結果以下の点が明らかになりました。

● 結果の概要

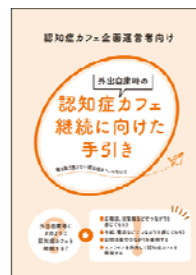
- ・調査実施時点での、認知症カフェの再開率は29.1%（5,967か所中1,737か所）であった。
- ・再開率は、新型コロナウイルス陽性者があった自治体の方が低い35.9%で、陽性者がいなかった自治体は50.4%であった。
- ・再開率は、人口規模が大きく、高齢化率が低い自治体ほど低く、一方人口規模が小さく、高齢化率の高い自治体は高い。
- ・高齢化率の高い自治体は、会場の状況による自粛要請の影響を受けにくい傾向がある。
- ・認知症の人への影響が確認できた回答は23%。具体的には認知症の人の認知機能の低下があった事例、外出先を失い引きこもり傾向になっている事例、家族関係が悪化、家族の疲弊している事例などがあった。

② 先駆的事例収集をもとにした手引書の作成

外出自粛時においても認知症カフェの効果を代替的方法によって住民に提供することを目指して、以下の手引書を成果物として作成した。なお、作成に当たっては地域住民のモニター調査を行い内容の精査をおこないました。



認知症カフェ参加者向け手引書
 ページ数：表紙背表紙含め12ページ
 サイズ：B5版カラー



認知症カフェ企画運営者向け手引書
 ページ数：表紙背表紙含め28ページ
 サイズ：A4版カラー

成果物

○研究事業報告書：関係団体に送付するとともに、当センターウェブサイトに掲載しました。

※本事業の詳細は、認知症介護研究・研修センター（仙台・東京・大府）のウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク（DCnet）」に掲載しています。



認知症介護情報ネットワーク
 Dementia Care Information Network
<https://www.dcnet.gr.jp/>